

この夏、高知県内の自治体をデジタルこうち推進協会として一巡してみた。CATVが自治体の全域に展開をし、かつデジアナ変換をするところを除き、自治体担当者の不安が募っているのを感じる。

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke
NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。

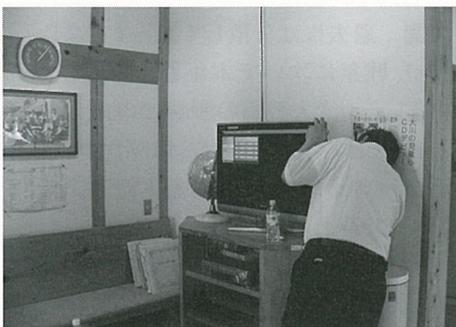
不安が募る自治体担当者たち

残る地区調整問題

CATVが新設になる地域では、チューナー支援が対象者に浸透するかどうか、本来は個人責任の部分まで市町村に苦情が入るのでは、と心配していた。

CATVネットワークから外れた自治体の悩みは、主に新たな難視対策への不安だ。都市部の受信障害対策共聴や集合住宅共聴の課題は、ほとんど聞くことがない。山間地ばかりの高知では、比較的に早い段階で放送事業者による新たな難視地区認定が進み、対策計画の策定では100%を記録しているのだが、現実には工事が進んでデジタルテレビを各世帯で見えるようになるまでには、まだまだ壁がある。

新たな難視で共聴施設をつくる計画だが、「衛星放送が見えるので、うちは共聴組合には入らない」「共聴設備の維持が大変だし、集落の将来もわからないので、高性能アンテナのような個別対策にしたい」といった声が地域から出てくると、そのたびに調整が大変だという。



自然教育センターでテレビの調整

総務省のデジサポが新たな難視の技術支援協力を始めたのはありがたいが、地区の調整まではやらないので、結局は自治体の担当者が汗をかかないと地デジ対策が進まないのが現実だ。デジタルこうち推進協会にも地元調整の依頼があった。

また、NHKが9世帯以下の小規模地区には、通常だとこれまで世帯あたり10万円が上限だった支援を、世帯数にかかわらず100万円まで支援しますと表明したのが、かえって裏目に出ているケースも聞いた。というのも、

NHKからの支援金はデジタル化の工事が終わって、地区の共聴組合から工業者に支払いをしないと手続きにならないため、工事代金を支払ってNHKから振り込みがあるまでの半年近くの間、組合で100万円を立て替えないといけないからだ。県内の高齢者しかいない数世帯の地区では、100万円の立て替えが厳しくて、共聴の新設をあきらめたという。年金収入が月に5万円にも満たないのが当たり前の暮らしのなかで、せっかくの支援策が活用されないのは残念だ。

確認作業が必要

今年度から始まった新たな難視対策としての個別世帯に対応する高性能等アンテナ対策については、自治体や工



NHK「デジタルテレビライフがやってきた」でデジタルこうち推進協会の活動を紹介

事関係者から聞くかぎりでは、調査は進んでいるものの具体的に工事の設計や見積りみの段階には進んでいなくて、来年7月までに間に合うのかという懸念が高まっている。同時に、個別受信対策だと自治体が補助をするスキームがなく、デジサポや技術支援担当の企業が支援を手がけるため、自治体に情報が回ってこなくて地デジ化の進み具合がわからないという不満も聞いた。

また、全体的な不安として今回は、「うちの自治体は共聴施設改修も済んだので、問題があるとしても、数軒だから心配ないよ」と引き継ぎを受けた新しい担当者が、「テレビを買ったのにデジタルが映らないという苦情が続いている」という悩みを聞いた。

アナログ停波を先がけて実現した珠洲市のように、全世帯をだれかが回って地デジ対応を確認しないと、とても安心はできないということだった。